

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	臨時福祉給付金担当担当課長 尾高 淳一郎
健福-07 子育て世帯臨時特例給付金事業		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 臨時福祉給付金担当 関連課 子育て相談課
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針
			すべての子育て家庭への支援

1 事業の目的		2 平成26年度に実施した事業の概要	
対象	児童手当の受給者	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、子育て世帯臨時特例給付金の給付、及びそれに係る事務である周知、申請受付、審査、支払いを行った。	
意図	消費税の税率引き上げに伴う、子育て世帯の影響緩和を図るため。		
効果	子育て世帯の消費税率引き上げ分の負担軽減を図る。		

3 事業費等基礎データ					
データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	人口等の	データ区分	人口等の	データ区分	
人口	177,243人	人口	177,464人		・各年3月31日 (住民基本台帳)
世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯		
事業の対象者数	20,000人	事業の対象者数	20,163人		
運営資源状況	当初予算(千円)	78,173	決算値(千円)	163,496	
	国県支出金	78,173	国県支出金	163,496	
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	0	一般財源	0	
事業経費運営	人員配置数	1.0	人員配置数	1.0	
	人件費(千円)	8,538	人件費(千円)	7,650	
	総事業費(千円)	86,711	総事業費(千円)	171,146	
	市民1人当りの経費(円)	489	市民1人当りの経費(円)	964	
	対象者1人当りの経費(円)	4,336	対象者1人当りの経費(円)	8,488	

4 評価結果 ※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	新規事業(当初は平成26年度のみ単年度事業として実施)のため、子育て世帯臨時特例給付金の周知、対象者へのお知らせ、申請受付から支払までの事務を円滑に行う仕組み等を構築する。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	広報、ホームページ、ポスター等で周知し、対象者へは申請書を送付した。また、コールセンターと臨時窓口を設置し、問い合わせの対応や円滑な申請受付を行った。	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	平成27年度事業の実施、前年度との相違点(申請方法の変更、子育て世帯臨時特例給付金支給額の減額、振込開始時期の変更等)について、周知が必要である。	

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 申請書を「鎌倉市 児童手当・特例給付 現況届」と兼ねたものとする。
			事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	給付金額の減額(平成26年度は6千円、平成27年度は3千円)事務処理の簡素化に伴う人件費の削減
総評	申請者の申請のし易いような手続き方法を考慮し、期限内に限りなく100%に近い支給率を目標とします。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項	県との支給率比較								
団体名	鎌倉市	県							
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	支給率の向上						単位	%	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
前年比で支給率の向上を目標とし、限りなく100%に近い支給率を目指します。	目標値	90.0	100.0								
	実績値	97.1									
	達成率	107.9%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	申請者が、より申請し易いように平成26年度は子育て世帯臨時特例給付金の申請書としての独自様式だった申請書を、関連課との連携を取り、「児童手当 現況届」に「子育て世帯臨時特例給付金」の申請書を兼ねた物として申請手続きの簡素化及び事務の効率化を図り給付金の支給率の向上を目指します。										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---